

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	29,735,087	30,290,557	実質収支比率	5.6	4.4			
市町村名	南あわじ市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	28,581,810	29,416,295	経常収支比率	86.4	87.1	(91.9)	(93.2)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,153,277	874,262	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	193,443	135,052	標準財政規模	17,129,306	16,892,441			
							実質収支	959,834	739,210	財政力指数	0.41	0.42			
人口	27年国調(人)	46,912	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	220,624	-350,915	公債費負担比率	22.5	24.4			
	22年国調(人)	49,834			過疎	×	積立金	16,676	294,555	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.9			山振	○	繰上償還金	583,242	896,474	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	49,265	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	48,984		6,802	7,508	指数表選定	○	実質単年度収支	820,542	840,114	実質公債費比率	13.2	13.6		
	27.01.01(人)	49,547	第2次	25.5	25.6			基準財政収入額	5,374,215	5,210,258	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	49,892		6,468	7,775			基準財政需要額	13,434,935	12,538,325					
	増減率(%)	-1.2		24.2	26.5			標準税収入額等	6,793,955	6,690,291					
うち日本人(%)	-1.2	第3次	13,444	14,030			経常経費充当一般財源等	15,076,514	14,811,833						
			50.3	47.8			歳入一般財源等	19,640,052	19,477,673						
面積(km <sup>2</sup> )	229.01														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	205														
世帯数(世帯)	16,968														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,657,896	36,984,503				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	404	1,289,568	3,192	うち公的資金	24,723,822	24,711,650				
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,624,418	2,147,394				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	19	59,964	3,156	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	12	40,188	3,349	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,745,236	2,728,560				
	議会議員	16	3,465		合計	416	1,329,756	3,197	減債基金	535,524	531,628				
					ラスバレイス指数					その他特定目的基金	7,303,109	6,169,809			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,694,498	19.2	5,694,498	34.7	普通税	5,641,982	99.1	-	議会費	209,473	0.7	-	209,473
地方譲与税	294,305	1.0	294,305	1.8	法定普通税	5,641,982	99.1	-	総務費	3,935,980	13.8	194,633	2,622,742
利子割交付金	12,419	0.0	12,419	0.1	市町村民税	2,154,987	37.8	-	民生費	7,143,073	25.0	387,431	3,814,150
配当割交付金	39,954	0.1	39,954	0.2	個人均等割	79,127	1.4	-	衛生費	1,911,514	6.7	139,833	1,511,769
株式等譲渡所得割交付金	39,300	0.1	39,300	0.2	所得割	1,758,474	30.9	-	労働費	39,992	0.1	-	9,603
地方消費税交付金	900,079	3.0	900,079	5.5	法人均等割	107,782	1.9	-	農林水産業費	1,823,091	6.4	563,256	748,724
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	209,604	3.7	-	商工費	1,155,667	4.0	206,725	372,377
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,948,728	51.8	-	土木費	2,935,052	10.3	763,469	2,253,103
自動車取得税交付金	81,223	0.3	81,223	0.5	うち純固定資産税	2,940,972	51.6	-	消防費	1,857,785	6.5	1,072,120	776,015
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,997	3.1	-	教育費	2,490,893	8.7	609,473	1,709,053
地方特例交付金	16,646	0.1	16,646	0.1	市町村たばこ税	362,270	6.4	-	災害復旧費	505,202	1.8	-	55,577
地方交付税	10,380,298	34.9	9,289,681	56.6	鉱産税	-	-	-	公債費	4,574,088	16.0	-	4,415,293
普通交付税	9,289,681	31.2	9,289,681	56.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,090,616	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	52,516	0.9	-	歳出合計	28,581,810	100.0	3,936,940	18,497,879
(一般財源計)	17,458,722	58.7	16,368,105	99.7	法定目的税	52,516	0.9	-					
交通安全対策特別交付金	10,640	0.0	10,640	0.1	入湯税	52,516	0.9	-					
分担金・負担金	194,936	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	660,016	2.2	21,404	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	196,515	0.7	996	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,194,600	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,702,534	9.1	-	-	合計	5,694,498	100.0	-					
財産収入	102,087	0.3	-	-									
寄附金	537,879	1.8	-	-									
繰入金	133,854	0.5	-	-									
繰越金	874,262	2.9	-	-									
諸収入	904,042	3.0	9,330	0.1									
地方債	3,765,000	12.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,045,500	3.5	-	-									
歳入合計	29,735,087	100.0	16,410,475	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.2	89.7
現・計	98.5	91.6
市町村民税	97.6	86.9
純固定資産税		

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,608,077
下水道	1,870,500
上水道	628,003
と畜場	49,177
介護サービス	22,075
国民健康保険	452,787
その他	1,585,535
実質収支	56,736
再差引収支	-11,206
加入世帯数(世帯)	8,317
被保険者数(人)	15,176
被保険者1人当り	107
保険税(料)収入額	108
国庫支出金	309
保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,428,861	40.0	8,867,456	8,160,047	46.7
人件費	3,641,185	12.7	3,267,102	3,143,201	18.0
うち職員給	2,257,910	7.9	1,945,339	-	-
扶助費	3,213,591	11.2	1,185,064	1,184,798	6.8
公債費	4,574,085	16.0	4,415,290	3,832,048	22.0
元利償還金	4,574,070	16.0	4,415,275	3,832,033	22.0
内 うち元金	4,091,607	14.3	3,957,137	3,373,895	19.3
内 うち利子	482,463	1.7	458,138	458,138	2.6
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	12,710,807	44.5	9,002,155	6,916,467	39.6
物件費	4,254,652	14.9	2,681,742	2,307,912	13.2
維持補修費	220,937	0.8	105,416	105,416	0.6
補助費等	4,927,455	17.2	4,268,680	2,924,278	16.8
うち一部事務組合負担金	887,324	3.1	825,095	821,760	4.7
繰出金	2,043,554	7.1	1,669,121	1,578,861	9.0
積立金	1,235,409	4.3	277,196	-	-
投資・出資金・貸付金	28,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,442,142	15.5	628,268	-	-
うち人件費	138,118	0.5	101,076	-	-
普通建設事業費	3,936,940	13.8	572,691	-	-
うち補助	656,378	2.3	43,021	-	-
うち単独	2,963,380	10.4	515,414	-	-
災害復旧事業費	505,202	1.8	55,577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,581,810	100.0	18,497,879	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,265	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,984	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	122.8	%
歳出総額	28,581,810	千円		
実質収支	959,834	千円		
標準財政規模	17,129,306	千円		
地方債現在高	36,657,896	千円		

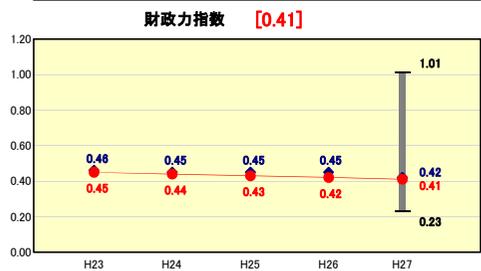
  

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.2	%
将来負担比率	122.8	%
市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

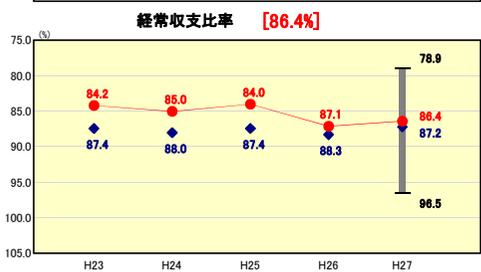


**類似団体内順位 25/54**    **全国平均 0.50**    **兵庫県平均 0.61**

**財政力指数の分析**

財政力指数においては、類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出、景気の低迷を勘案すると税収の増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳入削減を図ることが最も重要である。このため「第2次南あわじ市行財政改革後期実施計画(以下、「後期実施計画」という。)」及び「南あわじ市財政計画(以下、「財政計画」という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等を引き続き徹底するとともに、合わせて歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の見直し等についても努めていく。

## 財政構造の弾力性

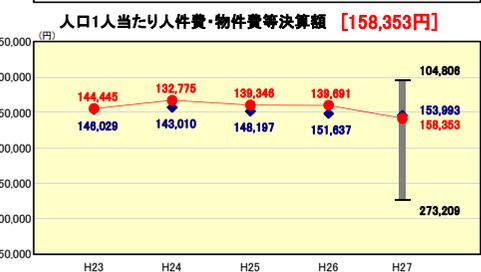


**類似団体内順位 18/54**    **全国平均 90.0**    **兵庫県平均 91.7**

**経常収支比率の分析**

経常収支比率は、前年度と比較すると0.8ポイント改善している。主な要因として、歳入面では普通地方交付税、地方消費税交付金の増収が影響した。歳出面では、地方創生関連事業により物件費等が増加し、経常経費総額が上昇した一方で、人件費や下水道事業基準内繰入額が減少したことを受け、歳入の増収分を下回った。懸念されていた普通地方交付税は合併算定替の縮減があったものの増加に転じたが、平成31年度までの縮減を踏まえ、引き続き「後期実施計画」及び「財政計画」に基づく義務的経費削減、特に地方債発行抑制や繰上償還による公債費の軽減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

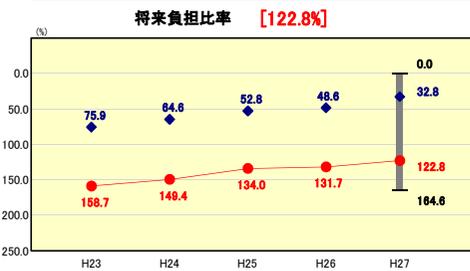


**類似団体内順位 30/54**    **全国平均 121,920**    **兵庫県平均 115,544**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人件費・物件費等の決算額は、前年度より増加し、類似団体の数値を上回った。定年退職者等の増加や職員数の削減の取り組みに伴い人件費総額は減額となっているが、プレミアム付き商品券発行やふるさと納税返礼品事業の増加などに伴い物件費総額は増加している。また、住民基本台帳人口についても平成27年1月1日からの1年間で1,079人減少したことが主な要因である。今後も定員管理・給与等の適正化に努めていくが、職員数の大幅な減は見込めないことから、物件費等の抑制についても引き続き実施していく。

## 将来負担の状況

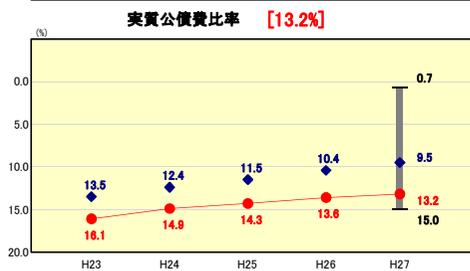


**類似団体内順位 50/54**    **全国平均 38.9**    **兵庫県平均 62.1**

**将来負担比率の分析**

前年度と比較して8.9ポイント改善した。一部事務組合への公債費相当負担額の増加等の影響もあるが、基金残高の増加や繰上償還、下水道事業基準内繰入額の減少の影響を受け、比率改善に繋がった。一方で、類似団体平均と比較すると悪い水準となっている要因は、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と、下水道事業の赤字補てん的な繰入金が多額となっているため、当面は大幅な改善に繋がらないと見込まれる。今後も計画的な繰上償還の実施により、更なる改善を目指す。

## 公債費負担の状況

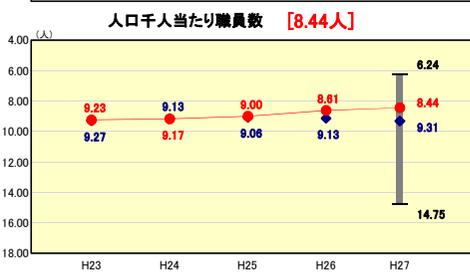


**類似団体内順位 49/54**    **全国平均 7.4**    **兵庫県平均 8.4**

**実質公債費比率の分析**

普通会計での公債費は後年度の財政措置が高い傾向にあるが、公営企業及び一部事務組合のうち、下水道事業が過去に実施した大型事業の影響を受け、比率に影響を与える地方債元利償還額が多額となっている。比率は前年度から0.4ポイント改善し、平成20年度の20.8%をピークに毎年改善しているが、類似団体平均と比較すると、依然悪い状況となっている。引き続き、財政計画に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施し、公債費抑制に努めていく。

## 定員管理の状況

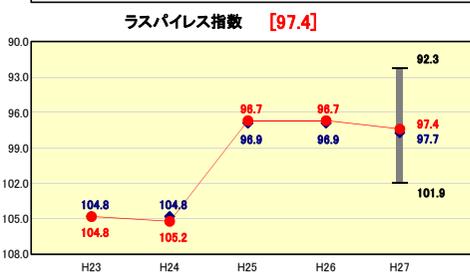


**類似団体内順位 21/54**    **全国平均 8.96**    **兵庫県平均 8.79**

**人口千人当たり職員数の分析**

「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成28年4月1日現在で489人となり、172人減少している。今後は、55歳以上の職員がまとまって定年退職等を迎えることを踏まえ、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を考えながら、平成32年4月1日の職員数483人を目標とし、今後も適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 22/54**    **全国平均 99.1**    **全国町村平均 96.3**

**ラスパイレース指数の分析**

前年度から0.7ポイント上昇し、類似団体平均と比較すると0.3ポイント低い数値となっている。給料表及び管理職手当等の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

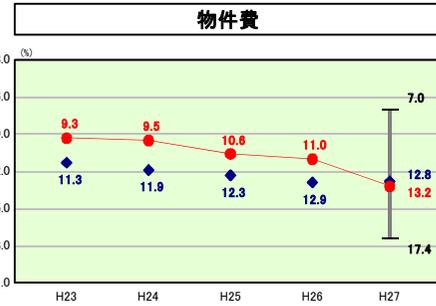
兵庫県南あわじ市

## 経常収支比率の分析

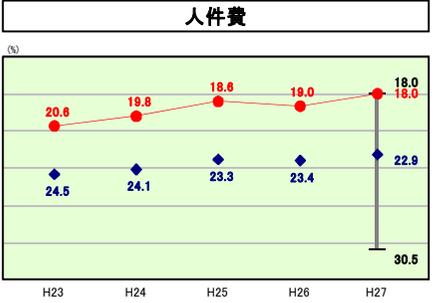
人口	49,265	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	将来負担比率	122.8	%
歳出総額	28,581,810	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	959,834	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	17,129,306	千円			
地方債現在高	36,657,896	千円			



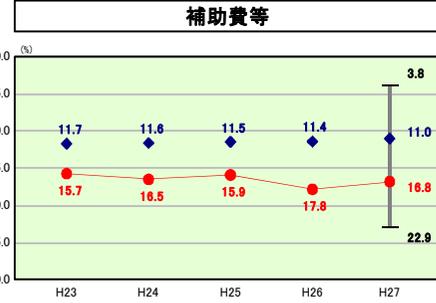
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



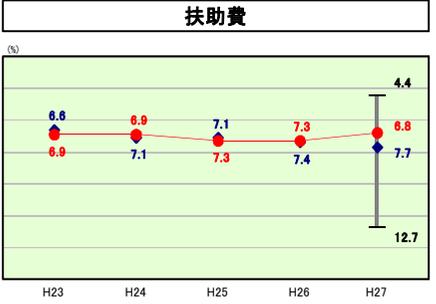
**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は前年度から2.2ポイント悪化し、類似団体平均より悪い水準となっている。物品の一元管理や職員努力による外部委託(清掃等)の削減や指定管理者制度の活用推進など、経費抑制に対する取り組みを継続して実施しているが、平成27年度からふるさと納税経費や地方創生関連経費などの増加により物件費の割合が増えている。今後も「後期実施計画」や「財政計画」に基づき一層の経費削減に努めていく。



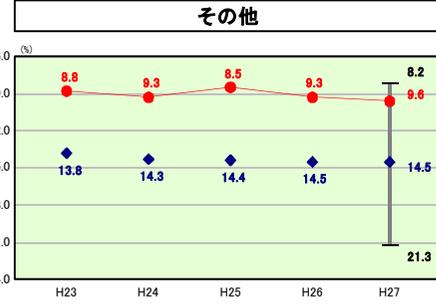
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると良い水準となっている。これは給料表・管理職手当等の見直しや、55歳昇給抑制、定員管理の前倒しなどの取り組みを実施してきたことにより、職員数500人の目標を早期に達成できたことが主な要因である。今後も引き続き、事務事業の効率化を図りながら、平成28年3月に策定した「定員適正化計画」に基づき、「平成32年4月1日現在483人」を目標に計画的な定員管理を実施していく。



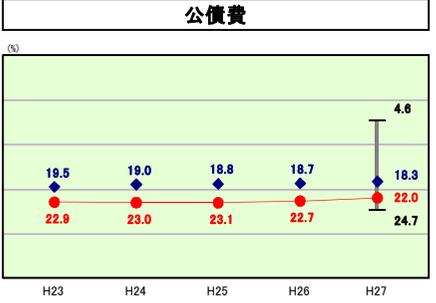
**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は、前年度より悪化し類似団体と比較しても悪い水準となっている。これは下水道事業が地方公営企業法の財務規程等を適用していることで、一般会計からの繰出金が補助費等で扱われるためである。前年度より改善しているのは、下水道補助金の内、基準内繰入額が減少したところによる影響が大きい。経常的な補助金についても、整理統合するなど常に見直し、一層の経費削減に努め、改善を図っていく。



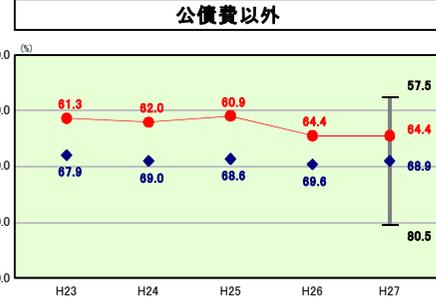
**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度より0.5ポイント改善しており、類似団体平均と比較してもやや良い状況となっている。しかしながら、金額ベースでは高い水準にあり、高齢化率の上昇や市独自施策(保育料無料化、乳幼児医療への追加助成等)として実施している事業などが要因となっている。市独自施策の効果は大きいと見込まれることから、今後も類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、諸施策を実施していく。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率においては、類似団体平均より大幅に良い状況となっており、全類似団体中でも良い結果となっている。これは「後期実施計画」や「財政計画」に基づき内部管理経費等を抑制できたことによるものである。しかし今後は施設の維持管理経費が増大傾向にあるため、引き続き計画的な経費の抑制を行い、水準を維持できるよう努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.4%改善されたが、類似団体の中で悪い水準となっている。主な要因は、地方債発行額が多額となったことや合併特例事業債の据置期間終了による元金償還開始により、毎年の元利償還金が大きくなっていることが挙げられる。長期的には「財政計画」に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって元利償還額を大きく変動させないよう数値改善に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率では、前年度と同水準となっている。物件費や繰入金など、決算額で前年度より増加している項目はあるものの、類似団体と比較して大幅に悪い結果となっているものは、補助費等のみとなっているため、公債費以外で比較した際は良い水準となっている。今後もより一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県南あわじ市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,641,185	73,910	83,726	▲ 11.7
賃金(物件費)	497,706	10,103	6,181	▲ 63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	531,640	10,791	9,526	▲ 13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,275	1,934	3,706	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,118	2,804	1,837	▲ 52.6
▲退職金	▲ 453,654	▲ 9,208	▲ 8,822	▲ 4.4
合計	4,450,270	90,333	97,219	▲ 7.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	9.31	▲ 0.87
ラスパイレス指数	97.4	97.7	▲ 0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

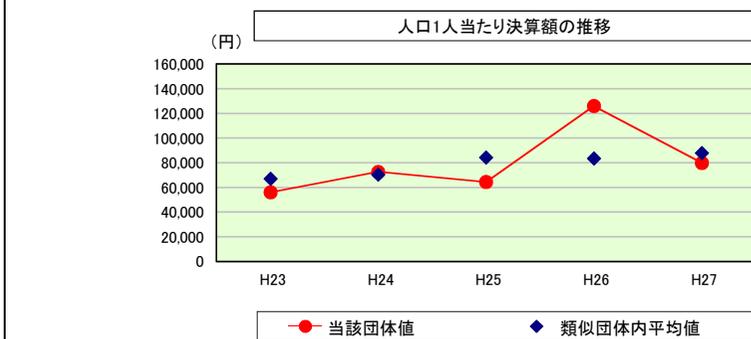


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,990,828	81,007	63,533	▲ 27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,337,794	27,155	18,078	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	507,706	10,306	3,217	▲ 220.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,541	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	18	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 158,795	▲ 3,223	▲ 3,335	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,954,553	▲ 80,271	▲ 59,229	▲ 35.5
合計	1,722,998	34,974	23,841	▲ 46.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,861,597	56,091	20.7	67,088	0.3	20.4
うち単独分	1,943,721	38,099	55.4	37,146	2.3	53.1
H24	3,673,107	72,578	29.4	70,489	5.1	24.3
うち単独分	2,367,457	46,779	22.8	37,817	1.8	21.0
H25	3,242,799	64,413	▲ 11.2	84,389	19.7	▲ 30.9
うち単独分	1,799,298	35,740	▲ 23.6	44,339	17.2	▲ 40.8
H26	6,282,453	126,035	95.7	83,623	▲ 0.9	96.6
うち単独分	4,124,014	82,733	131.5	48,787	10.0	121.5
H27	3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
うち単独分	2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 1.2	▲ 26.1
過去5年間平均	3,999,379	79,806	19.6	78,713	5.9	13.7
うち単独分	2,639,574	52,701	31.8	43,254	6.0	25.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

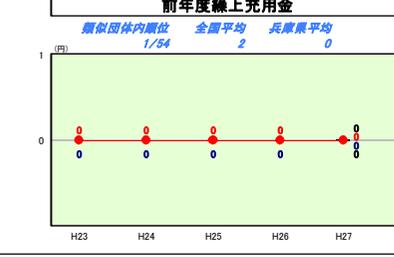
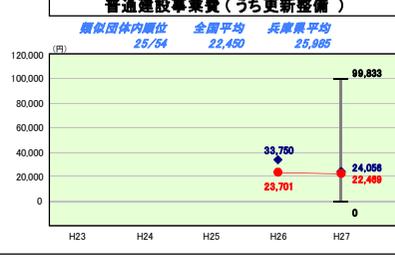
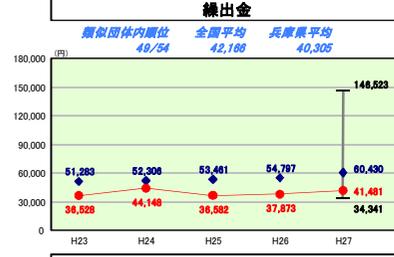
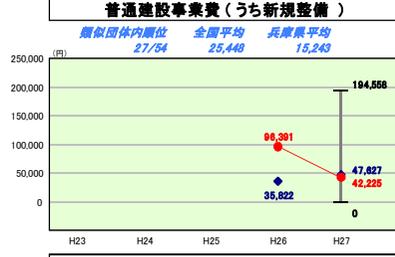
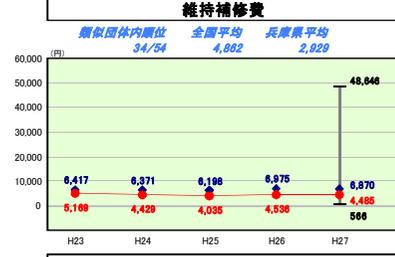
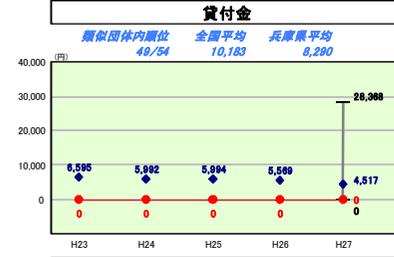
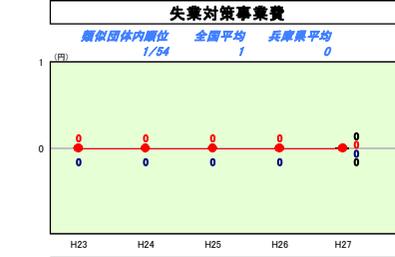
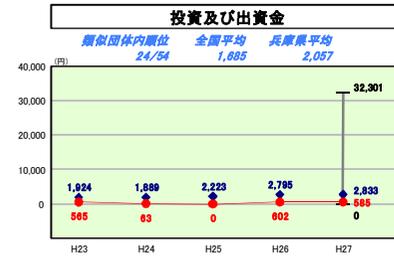
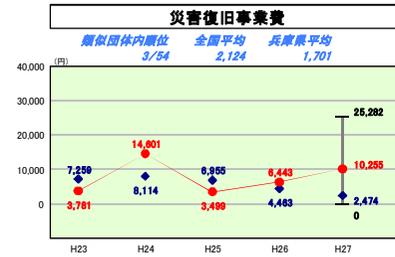
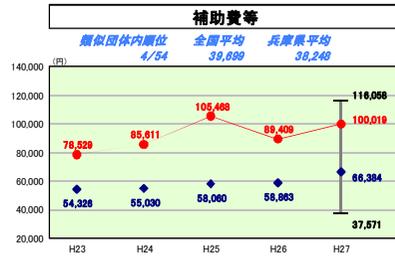
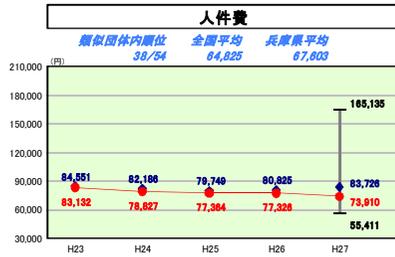
平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,265	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	特別公債比率	122.8	%
歳出総額	29,581,810	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	959,834	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	17,129,506	千円			
地方債残高	36,637,896	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり580,165円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり73,910円となっており、職員数削減の効果もあって減少傾向となっている。類似団体との比較でも、人口1,000人当たり職員数が類似団体9.31人に対し、当市8.44人と低くなっているほか、ラスパイルズ指数も0.3%程度低いことから、類似団体平均より低い数値となっている。一方で、「(4)-2市町村経営経費分析表」にもあるように、退職金決算額や物件費中の臨時職員賃金は、類似団体よりも高い結果となっている。

補助費等は、住民一人あたり100,019円で、類似団体中4位で類似団体平均66,384円よりも大幅に高い数値となっている。要因は下水道事業会計への繰出金等に基づく補助金(企業債償還財源等)が多額となっている点と、淡路広域水道企業団への高料金対策補助金による影響が大きい。これらは過去に整備した費用への繰出金にあたるため、近い将来に大きな変動は見込めないものとなっている。なお、下水道事業補助金は補助費等で計上しているため、繰出金は類似団体より低い数値となっている。

普通建設事業費は住民一人あたり79,914千円で、類似団体よりも低い結果となっているが、近年は施設の大規模改修対象施設が増えているため、今後も高い水準で推移することが見込まれる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していき、事業費の減少を目指すこととしている。平成26年度から平成27年度にかけてコストが減少した要因は、庁舎建設事業の終了によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

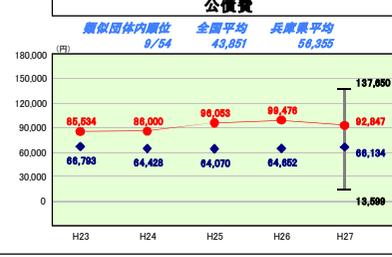
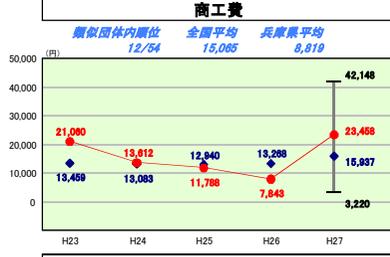
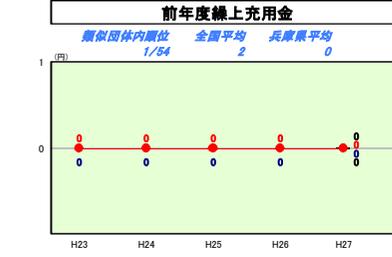
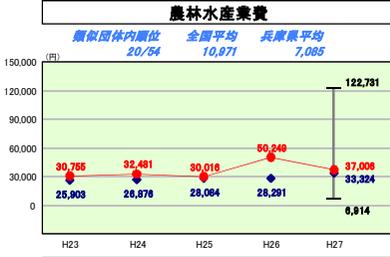
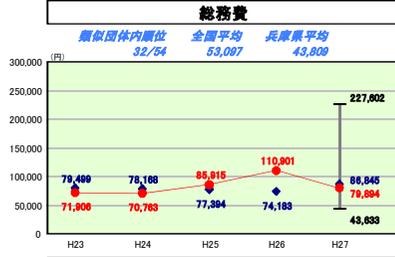
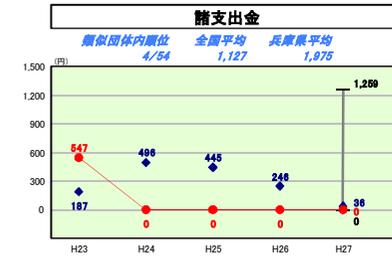
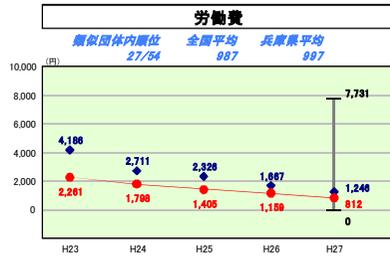
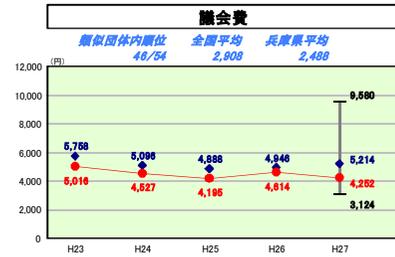
平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,265	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	48,984	人(H28.1.1現在)	速報実収赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
歳出総額	29,581,810	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
実収収支	959,834	千円			
標準財政規模	17,129,506	千円			
地方債残高	36,657,696	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



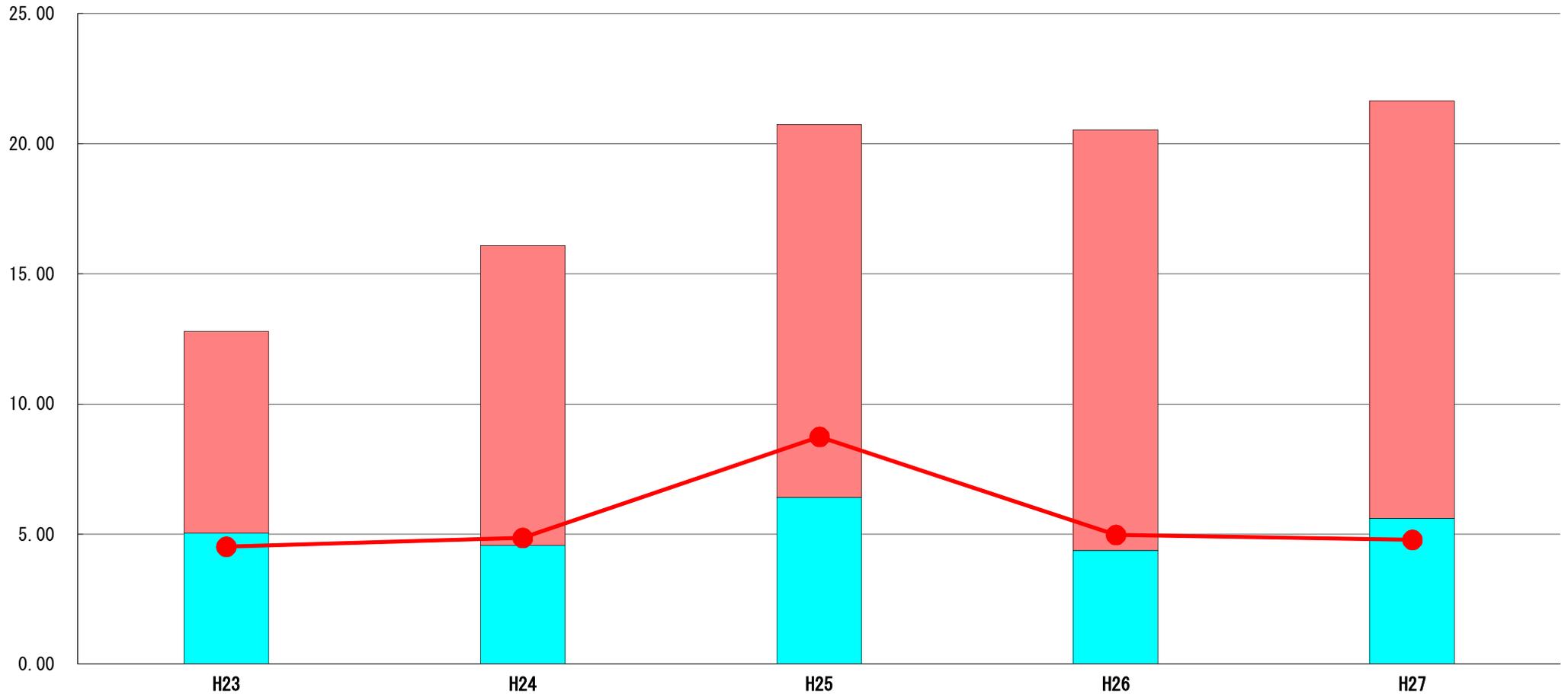
**目的別歳出の分析**  
民生費は住民一人あたり144,993円で、類似団体平均よりも低い値となっているが、年々コストが増加傾向にあることが分かる。決算額で見ると、施設整備費や老人福祉施設等建設への補助金などにより単年度の増減も見られるが、障害者福祉など社会福祉費に関する扶助費については、平成23年度と平成27年度と比較したところ、30%程度の伸びが見られる。また、歳出の決算額には大きく表れていないが、子育て施策への重点的な取り組みとして、3歳児以上の保育料無料化を始めたことから、普通建設事業費を除く児童福祉費の決算額も平成23年度から増加している。  
商工費は住民一人あたり23,458円で、前年度から大幅に伸びている。これは地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム付き商品券を発行したことによる単年度の増額であり、この要因を除けば大きな変動はない。  
公債費は住民一人あたり92,847円で、類似団体平均よりも40%程度高い値となっている。合併特例事業債を活用したケーブルテレビ整備事業や庁舎整備事業、食の拠点施設整備事業、食の拠点施設整備事業、若人の広場公園園化整備事業、食の拠点施設整備事業、淡路人形会館建設事業などの大型事業の影響で、繰上償還を除いても類似団体よりも上回っている状況である。「(4)-2市町村経常経費分析表」にもあるように公営企業債などの元利償還金に対する繰上金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口一人あたり34,974円であり、下水道事業や淡路広域水道企業団への補助金が多額のため、類似団体より46.7%高い値となっている。財政計画に基づき、引き続き地方債の新規発行を抑制することとしている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.73	11.51	14.31	16.15	16.03
 実質収支額		5.04	4.57	6.41	4.38	5.60
 実質単年度収支		4.51	4.86	8.74	4.97	4.79

### 分析欄

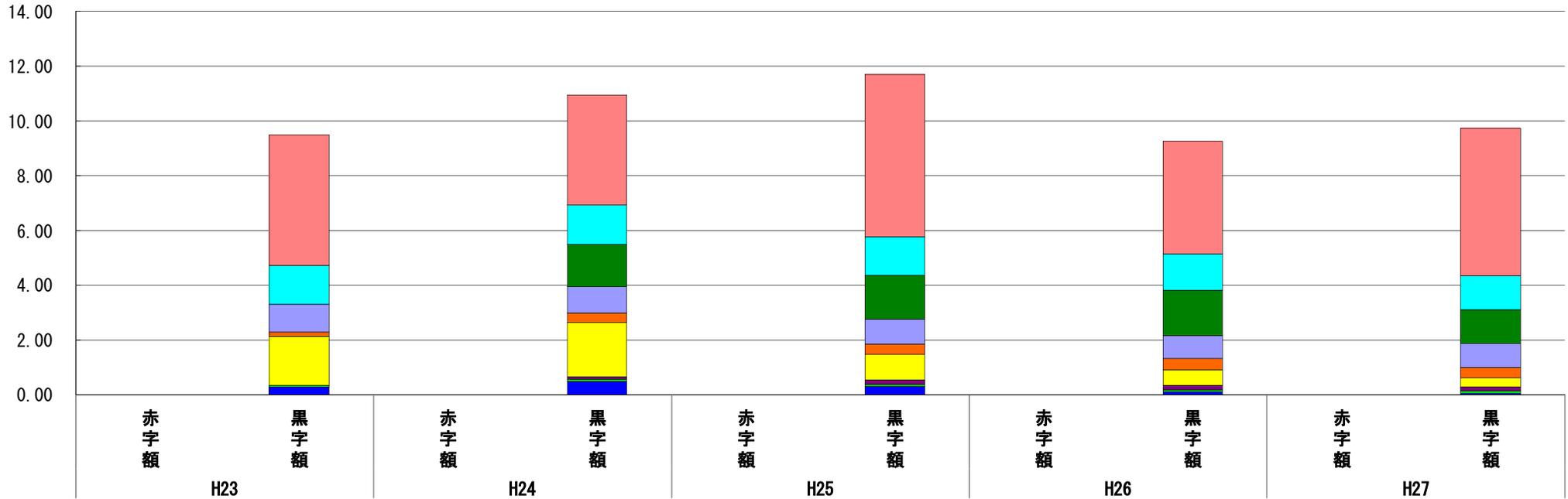
財政調整基金残高は、合併以後平成21年度まで毎年取り崩しを行ってきたことにより標準財政規模比を減少させてきたが、平成22年度以降、取り崩しを行わないことにより割合を増加させてきた。平成27年度も同様に取り崩しを行わなかったが、運用収入の積み立てに留まったため、割合は0.12ポイント減少した。実質単年度収支は、黒字を確保しているが、税収が減収傾向にあることから、引き続き財政計画に基づき健全な運営に努めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.77	4.02	5.93	4.11	5.40
国民宿舎事業会計		1.43	1.44	1.40	1.33	1.23
土地開発事業特別会計		0.00	1.54	1.60	1.65	1.23
下水道事業会計		1.01	0.96	0.90	0.85	0.89
介護保険特別会計保険事業勘定		0.16	0.35	0.38	0.42	0.38
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		1.78	1.98	0.93	0.56	0.33
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.10	0.17	0.16	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.08	0.08	0.08
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.49	0.30	0.10	0.06

## 分析欄

連結実質赤字比率においては、平成20年度に国民健康保険特別会計（保険事業勘定）で赤字を出したものの、以降は全会計において黒字となっている。平成27年度においては一般会計の実質収支が増加、国民健康保険特別会計（保険事業勘定）では被保険者数は減少したが、被保険者1人あたりの保険給付費が増加したことから実質収支および標準財政規模比の減少に繋がった。

公営事業においては、国民宿舎事業を見ると、過去5年間の客室稼働率が41%から45%程度で推移しており、観光シーズンとシーズンオフでの稼働率の差が大きい状況となっている。また、競合する民間施設もあることから、単年度の赤字が続き、流動資産が減少していることから、標準財政規模比も減少傾向にある。

土地開発事業については、売却用土地の評価額変動による減少があったほか、企業団地開発事業勘定において、平成27年度に1区画（BF-9）の売却ができたことから、標準財政規模比が前年度から0.42ポイント減少することとなった。

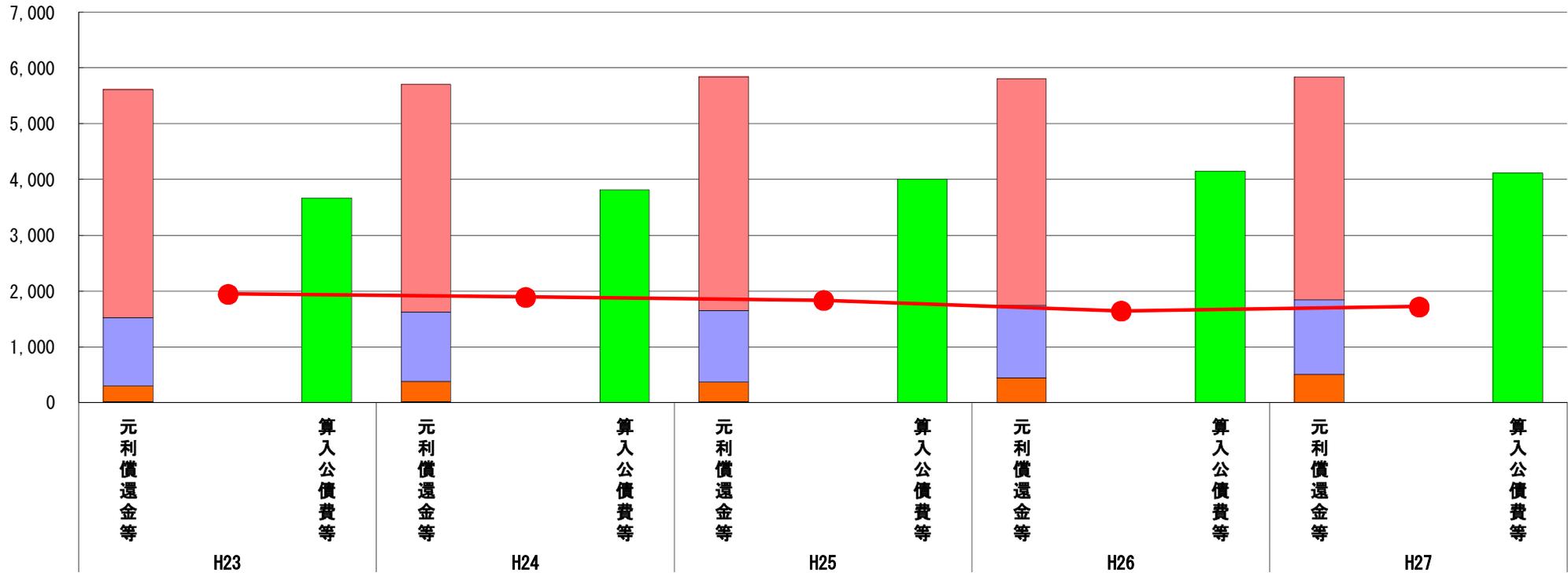
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,093	4,077	4,191	4,062	3,991
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,222	1,247	1,276	1,295	1,338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		285	366	359	441	508
	債務負担行為に基づく支出額		14	13	13	3	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,665	3,810	4,002	4,154	4,113
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,949	1,893	1,837	1,647	1,724

## 分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら計画的な繰上償還を実施したことにより元利償還金は減少した。一方で、下水道事業における過去の大規模投資にかかる元利償還が大きなものとなっていることから公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、新会計基準適用による影響を受け、平成26年度に引き続き増加している。

新規の地方債発行において交付税算入率の高い地方債を選択していることや、100%算入の臨時財政対策債発行額が大きくなっていることから、算入公債費等は前年度と同程度となっている。「(A)-(B)」は、前年度から増加しており、「(4)-2市町村経常経費分析表」にもあるように、類似団体より高い数値となっている点は今後も留意しながら、公債費の減額に取り組むこととしている。

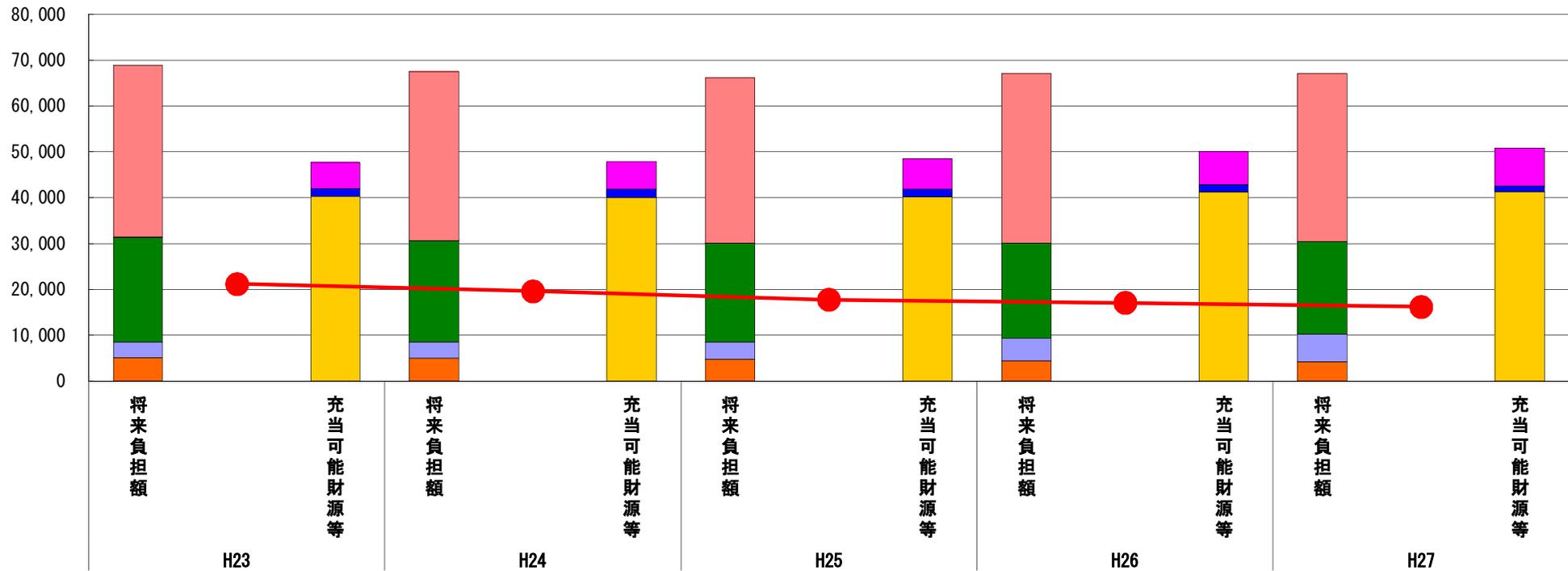
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,436	36,797	36,082	36,985	36,658
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	16	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,829	22,200	21,620	20,781	20,173
	組合等負担等見込額		3,396	3,449	3,640	4,863	5,947
	退職手当負担見込額		5,112	5,015	4,815	4,450	4,244
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,584	6,053	6,578	7,243	8,268
	充当可能特定歳入		1,799	1,834	1,661	1,572	1,310
	基準財政需要額算入見込額		40,217	40,015	40,186	41,214	41,262
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,203	19,575	17,734	17,050	16,183

## 分析欄

将来負担比率における分子の構成要因では、将来負担額がやや減少し、充当可能財源等も増加したため、比率が131.7%から122.8%に減少した。

個別には一般会計等における地方債の発行抑制と繰上償還実施により地方債現在高が減少したほか、下水道事業における地方債の償還に充てる繰入見込額が減少したことにより、将来負担額の改善に繋がった。組合等負担負担等見込額では、淡路広域水道企業団への負担金の率が新会計基準適用により前年度より高い率となったため増加に転じている。退職手当負担見込額の減額は、職員数の減少や退職手当支給率の減に伴うもの影響である。

充当可能財源等は、公営住宅債の地方債残高の減額やケーブルテレビ事業の公債費充当財源が減少したことを受けて充当可能特定歳入は減少したが、ふるさと納税に伴う基金積立や決算剰余金を活用した公共施設等整備基金積立により、充当可能基金は増加している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,265	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	将来負担比率	122.8	%
歳出総額	28,581,810	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	959,834	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	17,129,306	千円			
地方債現在高	36,657,896	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

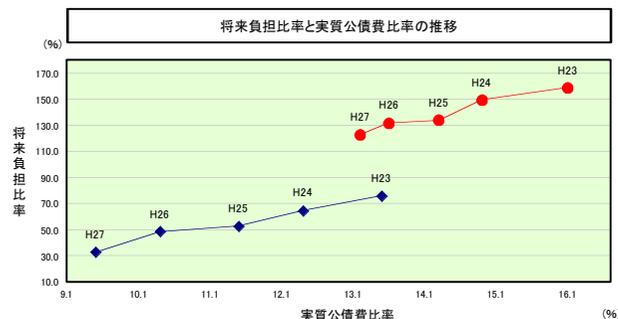
固定資産台帳整備中・未整備

### 分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

類似団体平均との比較では、将来負担比率及び実質公債費率は高い水準となっており、経年比較による改善幅においても類似団体より悪い結果となっている。定期的な繰上償還の実施と新発債の低利調達により、普通会計での元利償還金が減少し比率改善に繋がっているが、下水道事業などの企業債残高が類似団体と比較しても高水準にあることから、類似団体と差が生じている状況である。平成26年度から平成27年度にかけて改善幅が抑えられた要因は、庁舎整備など大規模な投資的事業が重なったことや、公営企業の新会計基準適用による影響による。今後の比率は大幅に改善される見込みがないため、公共施設等総合管理計画の方針に基づきながら、将来負担額等の抑制を図っていく。

### (参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	158.7	149.4	134.0	131.7	122.8
	実質公債費比率	16.1	14.9	14.3	13.6	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,285	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,954	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
養老	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	将来負担比率	122.8	%
歳出総額	28,681,810	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	959,834	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	17,128,308	千円			
地方債残高	36,667,996	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,285	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	48,954	人(H28.1.1現在)	過剰実収赤字比率	-	%
養老	229.01	千円	実収公債実収比率	13.2	%
歳入総額	29,735,087	千円	将来負担比率	122.8	%
歳出総額	28,681,810	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-	
実収収支	959,834	千円	(年度毎)	0	
標準財政規模	17,128,308	千円			
地方債残高	36,667,996	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄